

韓国の大学生の意識調査からみる性別役割分業の維持メカニズム

「経済的責任者としての夫」という役割意識

李 璟 媛

< キーワード >

性別役割分業 経済的責任 家庭的責任 義務 愛情

< 要 旨 >

私たちは、性別役割分業を変えさせるのに最も足枷になっているのは、女性に期待されている家事・育児役割であるとしがちである。しかし、同時に、男性に期待されている経済的責任者としての役割も性別役割分業の変化を妨げる足枷になっているはずである。したがって、性別役割分業社会から脱性別役割分業社会へ移行するためには、男女双方における変化が必要になってくる。そこで本稿では、仕事を持つ既婚の女性が増えているにもかかわらず、性別役割分業が根強い要因を探るために、経済的責任者としての夫という視点を手がかりとして、性別役割分業を維持するメカニズムを究明することを試みた。1999年11月に韓国の春川市の大学に在学中の男女学生を対象に意識調査を行った。本稿では有効回答が得られた1,063名を分析している。

本稿の分析では、性別に基づく役割分業という意識と、一家の経済的責任者であることは夫の義務であるという意識を中心に分析を行った。分析の結果、性別に基づく役割分業については多くの人が否定していたが、夫の義務、夫の愛情、妻の義務、妻の愛情に基づく役割分業については支持していたことが明らかになった。その中で最も支持率が高かったのは夫の義務である。また、現代の韓国において性別役割分業社会から脱性別役割分業社会への移行を妨げるのは、経済的責任者としての夫という役割意識であり、経済的責任者としての夫という役割意識は、男女間の役割意識のギャップをもたらすメカニズムになっているとともに、そのギャップを埋めるメカニズムにもなっていることが明らかになった。

1. はじめに

現在の韓国は「IMF時代」という言葉で経済状況が示されるほど空前の不景気に苛まれており、リストラ、会社の倒産による失業、新規の社員の無採用など、不況のしわ寄せは溢れるほど我らの身近に転がっている。したがって「男は仕事、女は家庭」という性別役割分業が強い国である韓国で、一家の大黒柱の失業やいずれ大黒柱になるはずの(であると期待されている)若い男子の就職難が続くと、性別役割分業体制にも何らかの影響が及ぶだろう。経済不況という状況によって、性別役割分業が解消する方向へ進む

のか、またはより強化する方向へ進むのかというふうに分法的な方向づけの変化を断定することは難しい。しかし、経済不況という事態は、男女の役割に対する根本的な見直しを求めるきっかけになりうることは確かであろう。そして、「一家の稼ぎ柱としての夫像」が揺らいでいる現在だからこそ、性別役割分業の行方を探る作業が必要なのではないだろうか。

そこで本稿では、「経済的責任者としての夫」という視点を手がかりとして、大学生の性別役割分業意識を把握し、性別役割分業を維持する意識構造を究明することを試みる。

2. 先行研究の検討と本稿の視点

(1) 先行研究の検討

まず、韓国における性別役割分業に関する研究の動向を概観しよう[李 1998]。韓国で性別役割に関する研究が始まるのは、既婚の女性就業者の増加とともに就業主婦の過重労働の問題が表面化した1970年代からであり、代表的な研究としては、Leeの「職業女性の二重役割に関する研究」がある[Lee 1976]。ただし、70年代の研究は、家事代替員を持つことができる中流家庭の就業主婦が主に研究対象であったために、その他の就業主婦の過重労働の状況を把握することができず問題提起をするのみで終わっている。80年代には、専業主婦とその夫、就業主婦とその夫の労働時間を比較することで、就業主婦の過重な労働実態を浮き彫りにする研究が多くみられた[No 1987][Kim 1989][Han 1989]。また、家事分担や結婚満足度に関する研究のなかで、最も結婚満足度が低かった集団は過重労働に負われている就業主婦であったことと[Lee & Go 1985][Im & Lee 1989]、就業主婦の葛藤を左右するのは夫の家事参加程度と家事に対する態度であることが報告された[Song & Lee 1988]。90年代には、80年代の末に始まった家事労働の社会化の研究がいつそう活発になり、その中で70年代の研究で見落とされていた低所得層の就業主婦の家事労働の実態が報告された。そこで、高所得層の就業主婦は家事労働のサービスなどを購入することによって過重労働に陥らないように対処していたが、低所得層の就業主婦は自分の生理的時間や余暇の時間を犠牲にして日々の家事労働をこなしている実態が明らかになった[Lee 1987][Kim 1989][Moon & Jeong 1991][Yoo & Park & Park & Cho 1991]。さらに90年代は、主婦役割の経済的価値を貨幣に換算し、主婦役割を肯定的に評価することで就業主婦に過重な労働を課している実態もみられた[Kim 1990][Kim 1993]。

ここで「経済的責任者としての夫」という本稿の視点と関連する研究をみてみよう。まず、Kimは、「既婚女性の就業が経済的理由によるにもかかわらず、妻も夫も、妻の就業動機として自己実現という大義名分をあげるのは、お金のために妻を職場に出す男を無能視する周りの視線を気にする結果」と指摘している[Kim 1997]。次いで、就業主婦の家計経済担当者として位置づけを分析した研究では、教育水準や職業的地位、収入の面で資源を多く持っている就業主婦ほど自分を家計担当者として高く評価していたが、家計貢献度を高く評価していた就

業主婦さえも、自分を家計担当の補助者として位置づけていたという結果が得られた[Bae & Ok 1993]。

日本では、1970年代の女性学の登場とともに、性差別、性別役割分業に関する数多くの研究が行われている[江原 1996]。1970年代以降の研究のなかで性役割を主題とした研究をレビューした山根は、「70年代の上子の調査研究が役割理論、認知理論の検証という問題意識からなされているのに対し、80年代以降の研究では女性役割変更への問題意識が明瞭に示されるようになり、90年代になると男性役割変更、性別役割分業の多元性などの問題意識が登場してきている」と指摘している[山根 1998]。そして、性別役割分業意識の多次元性を指摘した研究では[山田・瀬地山 1988][大和 1995]、現代の日本における性別役割分業の方向性について性別役割分業的・脱性別役割分業的というふうに分法的な結論を出すことができない状況を示している。

まず、山田・瀬地山は、「人々における性役割配分は、マクロ領域(社会一般・建て前の領域)では男女平等意識、ミクロ領域(職場や家庭・本音の領域)では個人差という異なる性役割規範によって支配される。ミクロなレベルの役割配分はマクロな性役割とは別の原理によって支えられているために、表面的には男女平等意識が肯定されながら、職場では男性優位・女性劣位、家庭では夫仕事・妻家事という基本構造が変わらない」と指摘している[山田・瀬地山 1988]。そして、山田は、愛情イデオロギーこそ近代家族を支える装置であるとし、「近代社会はその成立当初から家族の責任負担と愛情とを結合させる言説を用意していた。「家族責任の負担=愛情」というイデオロギーが安定するためには、家族であれば愛情が自然と湧くはずだというもう一つのイデオロギーによって補強されることが必要であった」と指摘している[山田 1994: 65-68]。また、現代日本において女性の家事育児役割が根強く維持されている理由を、「性による役割の振り分け」と「愛による再生産役割」という二つの次元で分析した大和は、性による次元では女性の家事・育児役割に否定的な人でも、愛による次元ではそれを肯定するという二つの次元が併存していることを明らかにした[大和 1995]。

(2) 「経済的責任者としての夫」という視点

以上のように先行研究においては、就業している既婚女性が「仕事に、家事も育児も」引き受けてしまう理由(いいかえれば既婚男性が家事・育児に参加しない理由)として、家事や育児は向き不向きがあり男性より女性が向

いているとする志向性や、好き嫌いという趣味的価値判断の視点[山田・瀬地山 1988]、家族のために家事・育児に勤しむ妻と母の働きを愛情イデオロギー[山田 1994] [大和 1995]として受容してきたことなどがあげられている。しかし、志向性や趣味的価値判断、愛情イデオロギーなどでその理由を説明したことによって、かえって既婚男性が家事・育児をしない理由が正当化されているとはいえないだろうか。私たちは、性別役割分業を変えさせるのに最も足枷になっているのは、女性に期待されている家事・育児役割であるとしがちであるが、同時に男性に期待されている経済的責任者としての役割も性別役割分業の変化を妨げる足枷になっているはずである。したがって性別役割分業社会から脱性別役割分業社会へ移行するためには、「女は家庭=女は家事・育児の責任者」という役割の変化だけでなく、「男は仕事=男は経済的責任者」という役割の変化、つまり双方における変化が必要になってくる。

性別役割分業が強い韓国で変化の兆しがみえるのは高度経済成長期を迎える1970年代からである。韓国では1962年から実施された経済開発5カ年計画などによって著しい高度経済成長がみられた。その間、大量の労働力の必要性という外部からの要請と、より多くの収入を得たいという家庭の内部からの要請、女性自らの仕事に対する欲求などの要請があいまって就業する女性も増えていく。また、性別役割分業に関する意識調査をみると、「男は仕事、女は家庭」という性別役割分業を支持しない人は確実に増えている。女性の就業を支持する人が増え、結婚・出産後も働き続ける女性が増えていることから、「男は仕事、女は家庭」という性別役割分業は変化していると言われている。「女は家庭」という女性側の実態をみるかぎり変化したのは確かである。しかし、「男は仕事」という男性をめぐる実態はそれほど変わっていない。男性が家事や育児をする時間と量は極めてわずかである現状は周知のとおりである。男性が家事や育児に参加できない理由として常に挙げられるのは、韓国社会における労働時間の驚異的な長さである。もちろんその通りであるが、ではなぜ男性の労働時間が長くなるのかという背景を考えた際、一家の稼ぎ柱としての男性像が浮かび上がる。「経済的責任者としての夫」という男性像こそ、長時間労働を支える一つの要因なのである。

ここで韓国の現状を図1のように示してみた。領域1は性別役割分業が定着している領域で、領域3は脱性別役割分業が定着して現れる領域である。したがって、性

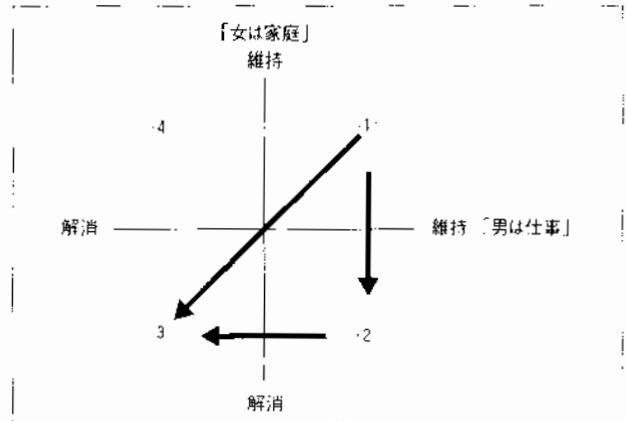


図1 性別役割分業体制の変化

別役割分業体制から脱性別役割分業体制への移行は、領域1から領域3へと移行した時点で終了する。韓国は現在、領域1から領域2へ移行しつつあるので、領域2から領域3への移行は「男は仕事=経済的責任者」という役割構造の変化によって果たされる。

以上を踏まえて本調査の前に韓国と日本で夫婦を対象に調査を行った。分析の結果、両国ともに、図1の領域2から領域3への移行を阻む装置こそ「経済的責任者としての夫」という役割意識構造であることが明らかになった[李 2000a] [李 2000b]。

本稿は夫婦の意識調査に続く大学生の意識調査である。大学生を対象にしたのは、大学生は近い将来に、夫と妻、父と母としての役割を实践する可能性を持つ人々で、彼等の意識は家庭や社会における男女の役割のあり方に影響を与えると思われるからである。さらに、大学を卒業しても職業を得られない人が多い現状に直面している彼等が、「男、女」という性別に基づく役割の割り当て、中でも「経済的責任者としての夫」という役割をどう理解し受容するかによって、性別役割分業も変わっていくだろうと思われるからである。

3. 調査の概要

(1) 分析方法

人々が、性別役割分業は否定するが、やはり夫の責任は妻子を扶養することだと考えたり、妻の責任は夫や子どものために家事と育児をすることだと考えていけば、性別役割分業を否定しても、夫・妻として責任を果たすことを優先するだろう。そして、男・女という性別に基づく役割分業ではなく、夫・妻という地位に基づく役割分業が行われてしまう。性別役割分業意識は否定されているにもかかわらず現実態との乖離が著しいは、まさにこのような仕組みによるものではないだろうか。そこで本稿では、

性別役割分業意識を否定する人々が、同意識に関連する具体的な行動規範についてどのような意識を持っているかに注目しながら、以下のように分析を行った。

一つ、大学生の性別役割分業意識を把握する。

二つ、性別役割分業を否定する学生は家庭的・経済的責任領域に関する具体的な行動規範についてどのような意識を持っているかを分析する。性別役割分業意識を否定する学生が、分業内容に関する具体的な行動規範も否定すれば、性別役割分業が解消される可能性も高くなる。しかし、性別役割分業意識には否定的な学生でも、家事や育児は妻の役割だと考え、家族を扶養することは夫の役割だと考えている場合には、性別役割分業は解消されない。ここでは、性別役割分業意識には反対するものの、夫・妻として、各自行うべき役割を性別とは異なる変数に基づいて認知することによって、結果的には性別役割分業を支持してしまう構造を明らかにする。

三つ、大学生の将来の家庭生活や配偶者選択に関する意識を分析するとともに、同意識と性別役割分業意識との関連を明らかにする。学生ら自身の性別役割分業意識は、将来の家庭生活を設計したり、配偶者を選ぶ際にも何らかの影響を与える。例えば、性別役割分業意識を否定する男子学生は経済力を備えた女性を配偶者として望み、自分自身も家事能力を身につけるとか、性別役割分業意識を否定する女子学生は家事能力を備えた男性を配偶者として望み、自分自身は経済力を備えるために準備するというふうになる。しかし、女子は男子に経済力を求め男子は女子に家事能力を求める、または男子は女子に経済力を求めず女子は男子に家事能力を求めない場合はどうなるだろうか。たとえ意識の上で性別役割分業が否定されたとしても、実生活での性別役割分業は解消されにくいだろう。以上を踏まえてここでは、性別役割分業意識と将来の生活設計や配偶者の選択との関連をみることによって、性別役割分業の変化を妨げる意識構造を明らかにする。

(2) 調査地域と調査対象者の属性

本研究の調査対象者は韓国の江原道(道は日本の県に当たる)の春川市にある大学に通う男女大学生である。本稿で用いるデータは、男女共学の4年制大学(2校は総合大学、1校は教育大学)3校の協力をえて1,200部の質問紙を配付し、有効回答が得られた1,063サンプルを分析したものである(有効回答率:88.6%)。調査は1999年11月に行った。調査対象者の属性をみると、男子学生が452人(42.5%)、女子学生が611人(57.5%)である。所属学

部は教育学部(教育大学の350人を含む)が507人(47.7%)、工学部が195人(18.3%)、山林科学部が137人(12.9%)、経営学部が89人(8.4%)、人文・社会学部が76人(7.1%)、自然科学部が59人(5.6%)で、1年生が222人、2年生が390人、3年生が285人、4年生が151人、未記入が15人である。学生の居住状況を見ると、自炊による一人暮らしが682人(64.2%)、自宅が232人(21.8%)、食事付きの下宿による一人暮らしや寄宿舎が130人(12.2%)、未記入が19人である。

4. 分析結果

(1) 性別役割分業意識

(a) 男女大学生の性別役割分業意識

表1は性別役割分業に関する質問項目を点数化したものである。各問ごとに「そう思う」「ある程度そう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」という4段階の回答を用意し、それぞれの回答に1点から4点までの点数を与えた。ただし、項目2・11・17・24・25・26・27・28・29は点数の配分を逆転させた。得点が1点に近いほど性別役割分業を肯定する意識を持っており、4点に近いほどそれを否定する意識を持っていることを意味する¹⁾(以下質問文については略語を用いる)。以下、大学生の分業意識の注目すべき結果をまとめてみよう。

全項目の得点の平均値から、女子に比べて男子の方が、性別役割分業意識が強いことが明らかになった。しかし、項目2・9・11・12・17・20の得点を見る限り、男子が決して性別役割分業を強く肯定しているのではないことも明らかになっている。つまり、女子は勿論のこと多くの男子も、「2.夫も妻も同じく職業を持ち家事や育児を分担すべきだ」、「11.夫も場合によっては子どもの世話や料理、掃除、洗濯などをすべきだ」、「17.女性もすべての領域で男性と同等に競争する能力を持っている」と考えており、「9.妻が職業を持つ場合でも家事・育児はすべて妻の責任である」、「12.男性が洗濯や食事の支度をするのは醜い」、「20.男女間に給料や地位の差があることは当然だ」とは思っていなかったのである。

次いで、項目17から21までの5項目による男女間の意識のギャップに注目したい。5項目の中で男女ともに得点が3点を超過しているのは項目17と20である。男女ともに男女の能力を同等であると考え男女平等に処遇すべきであると考えている。しかし、「18.男性優先就職」と「19.男性指導者」、「21.男女間の給料差は扶養家族のため」という3項目の結果のように男子は条件や状況によって異なる意

識を持っていたことが明らかになった。

最後に、29項目のなかで男女ともに最も得点が低かったのは項目3から8までの6つである。男子の場合「3.夫の義務」と「8.経済優先」の二つの項目で、女子の場合「8.経済優先」の項目で、最も得点が低かった。

これらの結果から、男女ともに、性別に基づく役割分業を否定しながらも、経済的責任者としての夫を支持するというアンバランスな考え方を持っていたことが明らかになった。

表1 男子学生と女子学生の各項目別得点表

質問項目	略語	男子学生		女子学生		男女の平均点のT検定		
		得点	順位	得点	順位	p	T値	df
1 夫は外で働き妻は家庭を守るべきである	男は仕事、女は家庭	2.71		3.35	△	***	-12.99	894.5
2 夫も妻も同じく職業を持ち、同じく家事や育児を分担すべきである	男も女も、仕事も家庭も	3.21	△・4	3.69	△ 4	***	-12.36	926.9
3 夫が経済的責任を全うすることは家族への義務である	夫の義務	1.65	▼	2.23		***	-11.56	1060.0
4 夫が経済的責任を全うすることは家族への愛情のしるしである	夫の愛情	1.95	▼	2.35		***	-7.82	996.5
5 妻が家事・育児の責任を全うすることは家族への義務である	妻の義務	2.11		2.43		***	-6.34	1060.0
6 妻が家事・育児の責任を全うすることは家族への愛情のしるしである	妻の愛情	2.02		2.23		***	-4.20	1058.0
7 女性は、職業を持つのもよいが、子どもを産み育てることが最も重要である	育児優先	1.83	▼	2.35		***	-10.68	987.6
8 男性は、家事・育児をするのもよいが、家庭の経済的責任を持つことが最も重要である	経済優先	1.66	▼	2.16		***	-10.63	1057.0
9 妻が職業を持つ場合でも、家事・育児はすべて妻の責任である	それでも家事・育児は妻	3.02	△	3.68	△・5	***	-15.37	798.8
10 妻が職業を持っており収入があっても、家族扶養の責任は夫にある	それでも家族扶養は夫	2.80		3.40	△	***	-12.35	846.3
11 夫も場合によっては、子どもの世話や、料理、掃除、洗濯などをすべきである	夫も家事・育児すべき	3.48	△	3.85	△ 1	***	-11.45	679.2
12 男性が洗濯や食事の支度をするのはみにくい	男の家事はみにくい	3.23	△	3.72	△ 3	***	-12.47	785.2
13 経済的に安定している場合は、妻は職業を持つ必要はない	経済的安定と妻の就業	2.87		3.46	△	***	-13.19	1058.0
14 経済的理由で妻が就業しなければならなかったら、夫の体面が傷つくと思う	体面	2.61		3.08	△	***	-8.86	1059.0
15 妻の収入が夫より多いと夫は劣等感を持つだろう	劣等感	2.18		2.25		n.s	-1.49	1059.0
16 結婚後も続けて仕事をし収入があっても、生活費は全額夫に負担してもらいたい	生活費は全額夫	2.83		3.43	△	***	-11.88	1044.0
17 女性もすべての領域で男性と同等に競争する能力を持っている	男女同等能力	3.22	△ 3	3.50	△	***	-6.03	1058.0
18 能力が同等である場合は、女性より男性を就職させるべきである	男性優先就職	2.49		3.32	△	***	-15.32	915.0
19 男女で構成する集団のなかで、男性が最高指導者の地位を占めるのは当然のことである	男性指導者	2.83		3.68	△ 5	***	-19.27	763.7
20 男性と女性との間に給料や地位の差があるのは当然である	給料の男女差	3.12	△ 5	3.79	△ 2	***	-16.00	674.5
21 男性には扶養家族があるため、たとえ女性と同じ仕事をして、男性がより多い給料をもらうべきである	給料差は扶養家族のため	2.82		3.58	△	***	-16.15	814.3
22 職業を持つ妻は、夫の都合に合わせていつでも職業をやめるべきである	職業と妻	2.99		3.61	△	***	-14.20	1057.0
23 小さな子どもがいる母親は、働きことが子どもにとってよくないと思ったときにはいつでも仕事をやめるべきである	職業と母親	2.00	▼	2.55		***	-10.80	1014.0
24 夫の社会的成功のためには、ある程度家庭が犠牲になっても仕方ないと思う	夫の成功と家族	2.48		1.94	▼	***	11.06	965.5
25 家庭の行事と職場の行事が重なった場合、夫が職場の行事を選択するのは当然のことである	夫・家庭行事より職場	2.45		2.16		***	6.06	1057.0
26 子どもの学校の父母会と職場の行事が重なった場合、父親が職場の行事を選択するのは当然のことである	夫・子ども行事より職場	2.46		2.30		***	3.43	1058.0
27 妻の社会的成功のためには、ある程度家庭が犠牲になっても仕方ないと思う	妻の成功と家族	2.37		2.48		*	-2.43	1023.0
28 職業を持っている既婚女性が、家庭の行事と職場の行事が重なった場合、職場の行事を選択するのは当然のことである	妻・家庭行事より職場	2.25		2.33		n.s	-1.83	1001.0
29 職業を持っている既婚女性が子どもの学校の父母会と職場の行事が重なった場合、職場の行事を選択するのは当然のことである	妻・子ども行事より職場	2.21		2.77		***	-3.38	1005.0
29項目の平均得点の合計		73.85		85.67		***	-20.65	826.3
29項目の平均得点の一人当たり平均		2.546		2.954				

注 1 質問項目 16；男子学生への質問内容は「結婚後も妻が続けて仕事をし、収入があっても、生活費は夫である私が全額負担するつもりだ」である。

2 ▼最も性別役割分業意識を肯定する項目(2.00以下の項目を表示)

△最も性別役割分業意識を否定する項目(3.00以上の項目を表示)

順位欄の○の中の数字は、△の順位を表わしている

3 *** p ≤ 0.001 ** p ≤ 0.01 * p ≤ 0.05

4 T検定欄の値—等分散性の仮定が棄却されたものについては、調整済み自由度とT値を用いて近似的に計算された値を掲載している。

(b) 女性が職業を持つことに対する考え方

女性が職業を持つことについての男女大学生の意識をみてみよう。「女性と職業」との関わりとして、1.女性が一生職業を持つことは当然である、2.結婚や出産後も職業を持ち続ける方がよい、3.結婚後は職業を持たない方がよい、4.出産後は職業を持たない方がよい、5.育児を終えてから再び職業を持つ方がよい、6.女性は一生職業を持たない方がよい、7.その他の選択肢を用意し、最も望ましいと思われるものを選んでもらった。1と2を合わせた「就業継続支持派」が男子の58.8%、女子の84.8%(そのうち1の支持率は、男子が24.9%、女子が45.2%で男女間に差がみられた)、3と4を合わせた「結婚・出産退職支持派」が男子の17.2%、女子の2.4%、5の「育児後再就職支持派」が男子の16.9%、女子の10.9%、6の「無就業支持派」が男子の2.0%、女子の0.0%であった。また、1.女子学生の卒業後の就業、2.既婚女性の就業、3.女子には結婚後の就業について、男子には将来の妻の就業について質問した。女子は、99.5%が卒業後就職すると答え、95.7%が結婚・出産後も働き続けると答えた。男子は、99.3%が女子学生の就業を支持し、91.7%が既婚女性の就業を支持し、89.7%が自分の妻の就業に賛成していた。

今回の調査では、男女ともに「就業継続型」を最も支持し、男子のほとんどが自分の妻の就業を支持していた。このことから、女性の就業については、女性の就業は支持するが、自分の妻の就業には反対するとか、家事や育児に支障がない範囲で支持するなどのような、「総論賛成・各論反対」という消極的な支持ではない、積極的な支持が得られていることが明らかになった。しかし同時に、既婚女性の就業に対する意識のギャップが男女学生の間にみられたことにも注目したい。前掲の「女性と職業」に関する問で、7のその他を選んだ学生の記述をみると、男子は、「別に反対はしない」「個人の価値観による」「妻が働きたいのならそれでいい」とだけ書いている。一方、女子の記述では、「親としての役割が最も重要になってくるのは、子どもが就学した時からだと思う。その時夫の協力が得られるかどうかか鍵になると思う。果たして可能だろうか。」「仕事はしたいが、子どもを犠牲にしたくないという葛藤で、将来を考えると今から苦しくなる。」など、将来の「職業と家庭の両立」について真剣に悩んでいる様子がみられた。つまり、男子は、妻の就業を支持し、就業に関する妻の意見は尊重するが、妻の就業を支持し意見を尊重した結果生じること(例えば男子本人が家事・育児を分担することなど)までは考慮していないこと、女子

はそのすべてを含めて「結婚・出産・就業」のプロセスを考えていたのである。

(2) 経済的責任者としての夫と家庭的責任者としての妻という役割意識

ここでは、性別に基づく役割分業は否定しながらも、夫として・妻として、各自行うべき役割を性別とは異なる変数に基づいて認知することによって、結果的には性別役割分業を支持してしまう意識構造を明らかにしたい。

表2の支持率の欄をみると「男は仕事、女は家庭」を支持する割合は、男子が37.6%、女子が12.4%で、同意識を否定する学生がはるかに多い。では、性別役割分業意識を否定する学生は、役割分業意識に関連する具体的な行動規範についてどのような意識を持っているのだろうか。性別役割分業意識と表2に示した各項目との関わりをみた結果、性別役割分業意識と具体的な行動規範との間には統計的な有意差がみられた。つまり、性別役割分業意識を否定する学生は、同意識を肯定する学生に比べて、「夫の義務・愛情」「経済優先」「それでも家族扶養は夫」「生活費は全額私が(夫に)」「妻の義務・愛情」「育児優先」「それでも家事・育児は妻」を否定する意識がより強かったのである。

ただし、性別に基づく役割分業意識を否定した学生が、夫として妻としての役割をも否定しているとはかぎらない。性別役割分業は否定しても、夫が家族のために経済的責任を持ち、妻が家族のために家庭的責任を持つことを支持することもしばしばある。経済的責任や家庭的責任が夫や妻の責任ではなく、夫も妻も、経済的責任も家庭的責任もともに担うことによって性別役割分業は解消される。

そこで本稿では、性別に基づく役割分業を否定する学生に注目し、彼らは、夫妻・父母という地位に基づく責任領域についてどのような意識を持っているのかを分析した。表2の「男は仕事、女は家庭」否定欄をみてみよう。同欄は、性別役割分業意識を否定した人のみを対象とし(男子282人、女子535人)、性別役割分業意識に否定的な人が他の項目についてどう思っているかをみたものである。「性別役割分業意識否定」と「夫の義務」を例として女子の意識をみると、性別役割分業を否定し、なおかつ夫の義務を支持した女子は343人で、その割合は64.1%である。64.1%という数字は、性別役割分業意識を否定したからといって、必ずしも夫の義務を否定するわけではないことを意味する。同じ方法で他の項目との関連をみた結果、性別に基づく役割分業を否定する学生でも、夫妻・父母という地位に基づいて夫には経済的責任を、妻

表2 経済的責任者としての夫と家庭的責任者としての妻 (%)

項 目	支持率		男女間のカイ二乗検定			男は仕事、女は家庭否定		男女間のカイ二乗検定		
	男子学生	女子学生	p	χ^2 値	df	男子学生	女子学生	p	χ^2 値	df
夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである	37.6	12.4	***	92.55	1	100.0	100.0	—	—	—
1 夫が経済的責任を全うすることは家族への義務である	88.0	67.4	***	60.65	1	84.0	64.1	***	35.31	1
2 夫が経済的責任を全うすることは家族への愛情のしるしである	77.2	58.5	***	10.69	1	72.7	56.2	***	21.34	1
3 妻が家事・育児の責任を全うすることは家族への義務である	68.7	55.0	***	20.57	1	61.6	50.8	**	8.55	1
4 妻が家事・育児の責任を全うすることは家族への愛情のしるしである	74.2	67.2	*	6.08	1	69.3	65.2	n.s.	1.40	1
5 女性は、職業を持つのもよいが、子どもを産み育てることが最も重要である	82.0	60.4	***	57.14	1	74.3	57.0	***	23.52	1
6 男性は、家事・育児をするのもよいが、家庭の経済的責任を持つことが最も重要である	89.7	71.0	***	54.82	1	86.0	68.2	***	30.60	1
7 妻が職業を持つ場合でも、家事・育児はすべて妻の責任である	21.6	3.9	***	80.24	1	11.7	2.8	***	26.36	1
8 妻が職業を持っており収入があっても、家族扶養の責任は夫にある	31.9	10.4	***	76.92	1	22.7	8.6	***	31.50	1
9 夫も場合によっては、子どもの世話や、料理、掃除、洗濯などをすべきである	96.3	99.8	***	20.20	1	96.8	99.8	***	13.79	1
10 男性が洗濯や食事の支度をするのはみにくい	12.0	2.7	***	36.75	1	5.0	1.9	**	6.21	1
11 経済的に安定している場合は、妻は職業を持つ必要はない	26.7	6.7	***	79.97	1	17.9	3.4	***	50.35	1
12 経済的理由で妻が就業しなければならぬとしたら、夫の体面が傷つくと思う	48.0	26.4	***	53.02	1	47.1	25.0	***	22.25	1
13 妻の収入が夫より多いと夫は劣等感を持つだろう	69.8	68.2	n.s.	0.33	1	65.6	66.5	n.s.	0.06	1
14 結婚後も続けて仕事をし収入があっても、生活費は全額夫に負担してもらうつもりだ	29.9	11.3	***	58.21	1	23.9	9.5	***	31.31	1

注 1 | 支持率欄の数字は、各質問項目について、「そう思う」または「ある程度そう思う」と答えた人の割合を示している。
 2 | 質問項目 14; 男子学生への質問内容は「結婚後も妻が続けて仕事をし、収入があっても、生活費は夫である私が全額負担するつもりだ」である。
 3 | 「男は仕事、女は家庭」を否定した人は、男子学生が452人中282(62.4%)人、女子学生は611人中535人(87.6%)であった。
 4 | 「男は仕事、女は家庭否定」欄の数字は、「男は仕事、女は家庭」を否定している人を100として、「男は仕事、女は家庭」を否定し、なお各質問項目を支持した人の割合を示しているものである。
 5 | *** $p \leq 0.001$ ** $p \leq 0.01$ * $p \leq 0.05$

には家庭的責任を割り当てることを支持していることが明らかになった”。これらの結果から、性別に基づく役割分業は否定しながらも、夫として・妻として、各自行うべき役割を性別とは異なる変数に基づいて認知することによって、結果的には性別役割分業を支持してしまう意識構造が明らかになった。

さらに、「夫の経済的責任」と「妻の家庭的責任」をめぐって注目したい結果が得られた。「夫の義務」「夫の愛情」「妻の義務」「妻の愛情」の4つの項目は、他の項目に比べてはるかに支持率が高いが、そのなかで「夫の義務」と「妻の義務」をめぐって興味深い結果が出た。それは、4つの項目のうち男女学生に最も支持されていた項目は「夫の義務」で、支持率が最も低かったのは「妻の義務」であったことである。男子も女子も、「夫の経済的責任者としての役割」は家族への義務として、「妻の家庭的責任者としての役割」は家族への愛情として考える傾向が強かった。

このような傾向は項目5と6でも確認することができた。女性の役割としての「育児優先」や男性の役割としての「経済優先」について、男女ともに高い支持率を示していたが、なかでも「経済優先」の方がより支持されている。女子に比べて男子がよりそう思っている傾向がみられた。「それでも家事・育児は妻」と「それでも家族扶養は夫」という項目を比べてみた場合、男女ともに後者の方をより支持しており、女子に比べて男子の支持率が高かった。こ

れらの結果から、男性に期待されている、また男子学生自身が認知している「経済的責任者としての義務意識」の強さをみることもできた。

また、項目11・12・13・14で興味深い結果が得られた。「経済的な理由で妻が就業すると夫の体面が傷つくだろう」と「経済的に安定している場合は妻は職業を持つ必要はない」という項目をより多く支持しているのは、男子である。また男子は、「妻の収入が夫より多いと夫は劣等感を持つだろう」と考え、経済的責任を果たすことこそ夫の義務であると考えている。一方、女子は、妻の職業と経済的理由との関連性は否定するものの、妻が経済的な理由で就業すれば夫は傷つくと思ひ、妻の収入が夫より多いと夫は劣等感を感じると思っているなど、アンバランスな意識をもっていることが明らかになった。

(3) 将来の家庭生活や配偶者選択に対する意識

(a) 将来の家庭生活における諸行為について

男女学生に「将来に家庭を持った場合、家庭生活における日常的なことを誰が担当することになると思うか」を質問した(表3参照)。食事の支度や食事の後片づけ、洗濯や洗濯の後片付けなど女性の役割とされてきた家事領域については、男子も女子も、妻が主に担当するであろうと考えている。男性の役割とされてきた生活費を稼ぐという経済領域については、男女間に差がみられた。男子

の場合、「主に夫が担当する」が20.5%、「主に夫が担当し時には妻もする」が46.3%で、主に夫が生活費を稼ぐであろうと考えている。しかし女子に最も多かった答えは「夫と妻が半々ずつ」で69.8%である。家事領域では男女ともに夫よりも妻が担当するであろうと認知していたが、経済領域では女子に比べて男子の方がより「生活費の稼ぎ手は夫」だと考えていた。

(b) 配偶者選択

しかし、配偶者を選ぶ際に、相手の経済力や容姿、家事能力などをどの程度重視するかという質問をしたところ興味深い結果が出た(表4参照)。相手の学歴や職業、経済力については、男子に比べて女子の方がより重視している反面、相手の容姿、家事能力については女子に比べて男子の方がより重視していた。特に、経済力と家事能力をみると、女子は、25.1%が相手の経済力を非常に重視し、67.9%がある程度重視している。しかし、相手の家事能力を非常に重視した女子は5.4%に過ぎず、52.0%の女子が相手の家事能力を重視しなかった。一方、男子は、2.9%が相手の経済力を非常に重視し、37.1%がある程度重視している反面、73.5%の男子が相手の家事能力を重視している。

(c) 「性別役割分業意識」と「将来の家庭生活における諸行為」「配偶者選択」との関連

では、性別役割分業意識を否定する男女学生は、将来の家庭生活をどうイメージしているのか、また、配偶者を

選択する際に何を重視するのかを分析してみよう。

まず、性別役割分業意識と将来の家庭生活における行為との関わりをみた(表3の「男は仕事、女は家庭」欄参照)。女子の場合、有意差がみられた項目は、食事の支度やゴミだし、生活費を稼ぐなどの9項目である。性別役割分業意識を否定する女子は、以上のことについて「夫も妻も半々ずつ」または「主に妻が時には夫も」するだろうと考えていたが、同意識を支持する女子は、「主に妻が時には夫も」するだろうと考えていた。男子の場合、有意差がみられたのは11項目である。性別役割分業意識を否定する男子は、生活費を稼ぐという項目では「主に夫が時には妻も」と答えており、その他の項目では「主に妻が時には夫も」するだろうと答えていた。特に食事の後片づけは「夫も妻も半々ずつ」と答えていた。一方、同意識を支持する男子は、生活費は「主に夫」が稼ぐだろうと答え、その他の項目では「主に妻」または「主に妻が時には夫も」するだろうと答えていた。

次いで、性別役割分業意識と配偶者選択との関連をみた結果、相手の職業と家事能力で男子学生に有意差がみられた(表4の「男は仕事、女は家庭」欄参照)。相手の職業については、性別役割分業を否定している男子の方が、同意識を支持する男子に比べて、「ある程度重視する」傾向がみられた。相手の家事能力については、性別役割分業を否定している男子の方が、同意識を支持する男子に比べて、「あまり重視しない」傾向がみられた。

以上の分析から、学生ら自身の性別役割分業意識は、将来における家庭生活の設計や配偶者選択にも影響を与

表3 将来の家庭生活における諸行為の分担についての意見(男女別) (%)

質問項目	主に夫が担当する		主に夫が担当し時には妻もする		夫と妻がほぼ半々ずつする		主に妻が担当し時には夫もする		主に妻が担当する		男女間のカイ二乗検定		男は仕事、女は家庭 ¹⁾			
													男子		女子	
	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	x ² 値	df	x ² 値	df	x ² 値	df
食事の支度	0.2	0.3	1.5	1.3	19.5	37.4	68.6	56.2	10.2	4.8	45.45***	4	24.56***	4	22.74***	4
食事の後片付け	2.4	2.6	10.6	14.4	36.1	59.5	44.9	21.8	6.0	1.6	89.61***	4	32.55***	4	35.06***	4
洗濯	0.4	2.1	3.5	6.9	38.8	53.8	45.5	33.1	11.8	4.1	53.71***	4	30.13***	4	9.24*	4
洗濯ものの後片付	0.7	2.1	4.2	5.4	40.7	53.0	42.5	31.5	11.9	9.0	25.29***	4	39.12***	4	2.08**	4
家の掃除	1.3	3.4	9.1	13.9	51.5	67.7	31.4	13.6	6.6	1.3	80.33***	4	29.53***	4	5.25**	4
ゴミ出し	10.4	16.7	33.2	36.2	33.4	40.2	18.8	6.1	4.2	0.8	61.10***	4	18.14**	4	16.70**	4
子どもの世話	0.7	0.5	3.1	2.5	49.9	70.7	39.9	24.1	6.4	2.3	50.60***	4	8.90*	4	18.49***	4
子どものしつけ	8.6	1.6	21.9	10.3	58.8	82.8	8.8	4.6	1.8	0.7	80.71***	4	3.26**	4	1.99**	4
子どもの勉強の手伝い	1.8	0.7	11.8	22.1	67.2	62.8	15.3	50.7	4.0	28.0	58.79***	4	4.18**	4	6.18**	4
日常用品の購入	2.0	0.7	8.4	2.8	48.2	59.5	35.4	33.8	6.0	3.3	30.11***	4	5.48**	4	1.69**	4
家庭の家計の管理	0.7	1.0	3.5	2.1	18.8	35.1	48.0	40.0	29.0	21.8	35.85***	4	9.13*	4	11.38*	4
生活費を稼ぐ	20.5	5.4	46.3	24.1	31.8	69.8	0.9	0.7	0.4	0.0	159.79***	4	57.14***	4	84.70***	4
銀行や役所の処理	8.6	5.4	26.8	20.2	46.3	59.3	14.6	12.5	3.5	2.6	18.81***	4	16.57**	4	16.20**	4
父母会の出席	0.7	0.7	1.5	1.0	40.9	57.5	40.3	34.5	16.6	6.4	42.17***	4	18.06**	4	17.59**	4

注 1 *** p ≤ 0.001 ** p ≤ 0.01 * p ≤ 0.05 △ p ≤ 0.1
 2 「男は仕事、女は家庭」と性別役割分業意識と諸項目との関連を男女別に相関関係をみたものである。

えることを確認することができた。それと同時に男女間の意識の差も明らかになった。つまり、男子は、家族を扶養することを夫の義務だと考え、将来夫である自分が生活費を稼ぐであろうと考え、配偶者には経済力より家事能力を求めるといふように一貫した意識を持っていたが、女子は、生活費は夫も妻も半々ずつ担当するであろうと答えながらも、配偶者の経済力を非常に重視し、将来、夫には家事・育児の協力を得られないかも知れないと不安を感じながらも、配偶者にはあまり家事能力を求めないというアンバランスな意識を持っていたのである。

5. おわりに

—性別役割分業の維持メカニズム：

「経済的責任者としての夫」という役割意識

本稿では、「経済的責任者としての夫」という視点を手がかりとして性別役割分業を維持する意識構造を究明することを目的とし、大学生の意識調査を行った。

分析の結果はここで繰り返さないが、性別役割分業を維持する意識こそ「経済的責任者としての夫」という役割意識であることを確認することができた。特に本稿では、男女ともに、性別に基づく役割分業を否定しながらも、経済的責任者としての夫を支持するというアンバランスな考え方を持っていたことと、「夫の経済的責任者としての役割」は家族への義務として、「妻の家庭的責任者としての役割」は家族への愛情として考える傾向があることが明らかになった。さらに、男性に期待されている、また男子学生自身が認知している「経済的責任者としての義務意識」の強さをみることができた。

最後にもう一度前掲の図1をみよう。現在の韓国は、1の領域から2の領域へ移行するという変化のプロセスをたどっており、2の領域から3の領域への移行は、「男は仕事＝経済的責任者」という役割構造の変化によって果た

されることはすでに述べた通りである。そして調査の結果から、2の領域から3の領域への移行を阻む装置こそ、「経済的責任者としての夫」という役割意識構造であることが明らかになった。

ただし、「経済的責任者としての夫」という役割意識こそ、性別役割分業の変化を妨げる要因であると結論づけるためには以下のことも考慮しなければならない。一つは、男女ともに性別に基づく役割分業は否定しているだけに、他の要因（女性が男性に求める経済的責任と男性自身が知覚している経済的責任）によって性別役割分業が維持されている構造は見えにくいものになっていることである。もう一つは、夫が経済的責任者にならざるをえない現状、夫に経済的に頼らざるをえない現状がなぜ生じているかである。男女の賃金格差の問題や女性の結婚・出産退職を当然視する社会の慣行の問題、そして既婚女性の継続的な就業を妨げる環境などのような社会的構造によって、女性は経済的に男性に頼らざるをえない結果になってしまう。このような根本的な社会的構造を無視して、「経済的責任者としての夫」を語ることはもちろんできないし、社会的構造を改善することが何よりも先決問題であることは十分承知していることでもある。しかし、社会的構造を十分に承知した上であえて次のようにいえないだろうか。男性自身が持っている家計経済担当者という責任意識は、男性をますます仕事に打ち込ませるシステムになり、女性が男性に期待する家計経済担当者としての期待度は、女性自身を家庭内役割担当者として規定するシステムになる。そして、現在の韓国社会において性別役割分業社会から脱性別役割分業社会への移行を妨げているのは、経済的責任者としての夫という役割意識であり、経済的責任者としての夫という役割意識は、男女間の役割観のギャップをもたらすメカニズムになっているとともに、そのギャップを埋めるメカニズムにもなっている。

表4 配偶者選択の基準における男女差 (%)

質問項目	非常に重視する		ある程度重視する		あまり重視しない		全く重視しない		男女間のカイニ乗検定		男は仕事、女は家庭 ¹⁾			
											男子		女子	
	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	χ ² 値	df	χ ² 値	df	χ ² 値	df
相手の学歴	4.4	12.0	58.5	78.5	33.5	9.2	3.5	0.3	125.91***	3	2.61 ^{ns}	3	3.00 ^{ns}	3
相手の職業	5.3	30.7	54.7	64.4	37.1	4.6	2.9	0.3	248.39***	3	8.50**	3	2.70 ^{ns}	3
相手の収入などの経済力	2.9	25.1	37.1	67.9	53.1	6.7	6.6	0.3	371.17***	3	5.49**	3	1.64 ^{ns}	3
相手の性格	81.4	90.3	17.7	9.0	0.7	0.7	0.2	0.0	19.22***	3	0.84 ^{ns}	3	1.18 ^{ns}	3
相手の容姿	19.7	4.3	66.4	47.9	13.5	44.4	0.4	3.4	163.26***	3	6.82 ^{**}	3	0.42 ^{ns}	3
相手の家柄・家庭環境	12.0	20.2	525.5	60.5	30.8	18.0	4.7	1.3	41.97***	3	4.04 ^{ns}	3	7.44 ^{**}	3
相手の家事能力	20.6	5.4	52.9	42.5	22.8	44.8	3.8	7.2	97.08***	3	8.85*	3	1.79 ^{ns}	3

注 1 *** p ≤ 0.001 ** p ≤ 0.01 * p ≤ 0.05 △ p ≤ 0.1
 2 「男は仕事、女は家庭」と性別役割分業意識と諸項目との関連を男女別に相関関係をみたものである。

<注>

- 1) 「IMF時代」とは、韓国が通貨危機で1997年末からIMF(国際通貨基金)の管理下におかれるようになった状況を指す。
- 2) 女性の労働力率は、1960年に26.8%、70年に39.3%、80年に42.8%、90年に47.0%、97年に49.5%と年々増加している(経済不況が続く98年には47.0%に減少)。そのうち被雇用者の割合は、80年に39.2%、90年に56.8%、98年に58.1%である。韓国の労働力率は、調査期間中に収入を目的とする仕事に1時間以上就業している場合(経済活動人口年報)と、1年中30日以上収入を目的とする仕事に従事し継続の可能性がある場合(人口住宅総調査)の二通りの方法で得られる。本稿のデータは前者による。また、女性の就業に関する意識の変化について二つの調査に基づいて比較すると、1998年の調査では、「家庭専念」に、男性11.6%、女性8.5%(1991:男25.7%、女17.0%)、「結婚・出産まで」に、男性21.5%、女性17.0%(1991:男22.9%、女17.8%)、「子どもの成長後に就業」に男性15.0%、女性14.0%(1991:男20.9%、女23.9%)、「結婚前と子どもが成長した後」に男性25.2%、女性27.6%(1991:男20.2%、女24.6%)、「家庭と関係なく継続して就業」に男性23.1%、女性30.4%(1991:男10.3%、女16.7%)が賛成しており、女性の就業に対する意識の変化を確認することができる[統計庁1998:177][統計庁1999:189]。
- 3) 2000年現在の江原道の人口は155万4,688人、大学生数は11万7,814人で、全人口のうち学生が占める割合は24.9%(全国:23.0%)である[統計庁2000]。春川市は、江原道の道庁所在地で、ソウルから100キロ以内の所に位置しており、大学生の多くは江原道とソウル地域出身である。例えば、調査対象校の一つである江原大学の学生の出身地域は、江原道が6割弱、ソウルとその近郊が3割強である[江原大学校2000]。本調査は全国の大学生を母集団にしていなかったため本調査の結果を一般化することは難しい。しかし今回の調査結果は大学生の性別役割分業意識を知る上で一つの手がかりになると思われる。
- 4) 家庭関連の行事より職場関連の行事を選ぶことが性別役割分業を否定することに直接につながるとはいえないが、「夫と父」よりも「妻と母」の方に、家庭関連行事を選ぶことを期待するならば、それも性別役割分業意識の影響なのではないかと思われたので、あえて配点を逆転させた。
- 5) 本稿では数字は省略したが、いずれの項目においても統計的な有意差がみられた。
- 6) 性別役割分業を支持している男女学生は、「夫の義務・愛情」、「妻の義務・愛情」についてどう思っているのかをみると、性別役割分業を否定していた学生よりはるかに高い9割前後の支持率を示していた。

<参考文献>

- 江原由美子 1996 「女性学・フェミニズム・ジェンダー研究」季刊家計経済研究 32: pp.86-93
- 李瑋媛 1998 「韓国における性別役割分業に関する研究—1970年代以降の実証研究を中心に」季刊家計経済研究 39: pp.77-83
- 李瑋媛 2000a 「韓国における性別役割分業の維持メカニズム—『経済的責任者としての夫』という役割」家族研究論叢 6: pp.77-97

- 李瑋媛 2000b 「性別役割分業の維持メカニズム—『経済的責任者としての夫』という役割意識」比較家族史研究 15: pp.93-114
- 山田昌弘 1994 「近代家族の行方—家族と愛情のパラドクス」新曜社
- 山田昌弘・瀬地山角 1988 「性別役割分業隠蔽メカニズム—大学生の性別役割意識の調査から」家族研究年報 14: pp.60-72
- 山根真理 1998 「家族社会学におけるジェンダー研究の展開—1970年代以降のレビュー」家族社会学研究 10(1): pp.5-29
- 大和礼子 1995 「性別役割分業意識の二つの次元—性による役割の振り分け」と「愛による再生産役割」ソシオロジ 123: pp.109-126
- Bae Hee-Boon & Ok Sun-Wha 1993 「就業主婦の扶養者役割意識に関する研究」韓国国家政管理学会誌 11(1): pp.134-148
- Han Kyeong-Mi 1989 「就業主婦の家事労働時間に関する研究」韓国国家政管理学会誌 7(2): pp.1-13
- Im Jeong-Bin & Lee Jong-Sook 1989 「拡大期家庭夫婦の家庭生活満足度に関する研究」大韓家政学会誌 27(3): pp.117-132
- Kim Jeong-Hee 1993 「韓国主婦の家事労働時間と経済的価値評価」大韓家政学会誌 31(4): pp.37-51
- Kim Seon-Hee 1989 「都市家庭主婦の家事労働時間変化の構造に関する研究」大韓家政学会誌 27(1): pp.111-126
- Kim Seon-Hee 1990 「家事労働の経済的価値評価に関する研究」大韓家政学会誌 28(2): pp.73-89
- Kim Young 1997 「既婚女性の就業、生業인가自己實現인가」韓国女性研究会編『女性と社会』8: pp.276-296
- Lee Chung-Soo & Go Gyung-Ae 1985 「家族の家事労働時間と生活の質認識との関係—大都市と小都市の比較」大韓家政学会誌 23(2): pp.67-90
- Lee Dong-Won 1976 「職業女性の二重役割に関する研究」論叢 25: pp.229-266
- Lee Ki-Young 1987 「家事労働商品代替に関する研究」韓国国家政管理学会誌 5(2): pp.45-64
- Moon Sook-Jae & Jeong Jee-Young 1991 「家事労働サービス領域の社会化と満足水準に関する研究」大韓家政学会誌 29(3): pp.131-152
- No Mi-Hae 1987 「女性の就業実態調査—既婚女性を中心として」女性研究 5(1): pp.5-55
- Park Sook-Ja 1990 「就業母を 위한託児制度研究」韓国家族論 3: pp.352-383
- Song Hae-Lim & Lee Ki-Young 1988 「夫の家事労働協力に 대한 妻의期待 및 夫의協力実態」生活科学研究 13: pp.25-36
- Yoo Ka-Hyo & Park Hye-In & Park Chung-Sun & Cho Hee-Kum 1991 「大丘地域の生産職既婚女性の就業実態把握と対策樹立に関する研究(I)」大韓家政学会誌 29(3): pp.227-246
- 江原大学校 2000 「統計年報」
- 統計庁 1998 「1998 韓国の社会指標」
- 統計庁 1999 「1999 韓国の社会指標」(2000 <http://www.nso.go.kr/>)

(イ・キョンウォン 宮崎大学助教授)